

「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」
(ポイント)

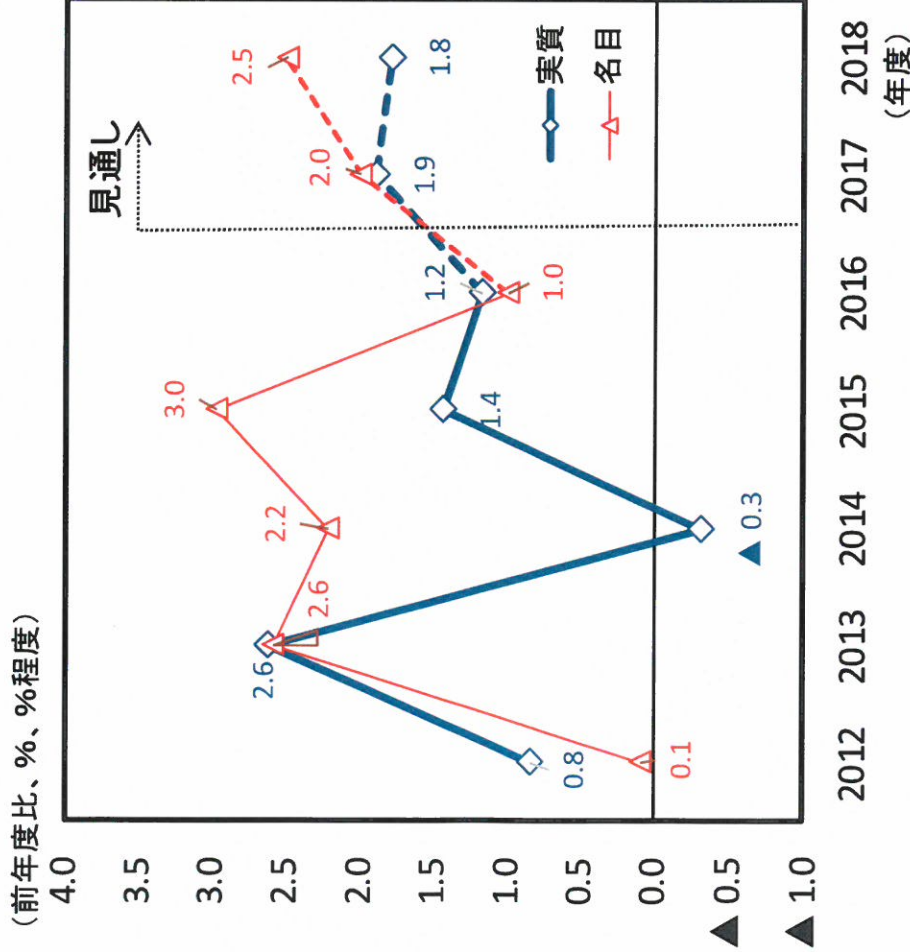
平成29年12月21日

内閣府

平成30年度(2018年度)政府経済見通しの概要(1)

- 平成30年度は、「新しい経済政策パッケージ」などの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続ぎ、消費や設備投資など民需を中心とした景気回復が見込まれる。この結果、実質GDP成長率は1.8%程度、名目GDP成長率は2.5%程度と見込まれる。

実質、名目GDP成長率の推移



	平成28年度 (2016年度) 実績 (%)	平成29年度 (2017年度) 実績見込み (%程度)	平成30年度 (2018年度) 見通し (%程度)
実質GDP	1.2	1.9	1.8
民間消費	0.3	1.2	1.4
民間企業設備	1.2	3.4	3.9
内需寄与度	(0.4)	(1.6)	(1.6)
民需寄与度	(0.3)	(1.3)	(1.5)
公需寄与度	(0.1)	(0.3)	(0.1)
外需寄与度	(0.8)	(0.3)	(0.1)
名目GDP	1.0 539.3兆円	2.0 550.3兆円	2.5 564.3兆円
消費者物価(総合)	▲ 0.1	0.7	1.1
失業率	3.0	2.8	2.7

平成30年度(2018年度)政府経済見通しの概要(2)

(%程度、対前年度比)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	2016年度		2017年度		2018年度		
	実績	年央試算 (注1)	民間見通し (注1)	今回	年央試算 (注2)	民間見通し (注1)	今回
実質国内総生産	1.2	1.5	1.8	1.9	1.4	1.2	1.8
民間最終消費支出	0.3	0.9	1.2	1.2	1.1	0.9	1.4
民間住宅	6.2	0.8	1.3	1.1	1.3	▲ 0.2	0.6
民間企業設備投資	1.2	3.6	3.3	3.4	3.6	2.6	3.9
民間在庫品増加(寄与度)	(▲ 0.3)	(▲ 0.0)	(0.0)	(0.0)	-	(0.1)	(0.1)
輸出	3.4	4.6	5.2	4.8	-	3.6	4.0
輸入	▲ 1.1	3.5	2.5	3.3	-	2.8	3.4
内需寄与度	0.4	1.3	1.4	1.6	1.1	1.1	1.6
民需寄与度	0.3	1.0	1.3	1.3	-	1.0	1.5
公需寄与度	0.1	0.4	0.2	0.3	-	0.1	0.1
外需寄与度	0.8	0.2	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1
名目国内総生産	1.0	2.5	1.9	2.0	2.5	1.8	2.5
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.9	0.1	0.2	1.1	0.5	0.8
消費者物価(総合)	▲ 0.1	1.1	0.6	0.7	1.3	0.9	1.1

(注1) 民間見通しは、ESPフォーキャスト12月調査(12月18日公表)。消費者物価は生鮮食品を除く総合。デフレーターは名目GDP成長率から実質GDP成長率を引いた値。

(注2) 平成29年度内閣府年央試算(平成29年7月14日)における参考試算。

民間機関との比較

	年央試算 (平成29年7月)		政府経済見通し (平成29年12月)		民間機関 (ESPフォーキャスト12月調査)	
	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
実質GDP成長率	1.5% 程度	1.4% 程度	1.9% 程度	1.8% 程度	1.8%	1.2%
民需寄与度	1.0% 程度	-	1.3% 程度	1.5% 程度	1.3%	1.0%
名目GDP成長率	2.5% 程度	2.5% 程度	2.0% 程度	2.5% 程度	1.9%	1.8%
消費者物価上昇率	1.1% 程度	1.3% 程度	0.7% 程度	1.1% 程度	0.6%	0.9%

(備考) 消費者物価上昇率について、政府経済見通し、年央試算は総合、年央試算は総合、民間機関は生鮮食品を除く総合。
 年央試算の平成30年度の値は、平成29年度内閣府年央試算(平成29年7月14日)における参考試算。